

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧(案)

平成22年 集計区分		平成27年 集計区分(案)	集計内容	産業 分類	職業 分類	集計 対象	表章地域	平成22年 全国結果の 公表実績	平成27年 全国結果の 公表予定 カッコ書きは 前回公表との比較	結果の公表 及び 提供の方法	前回調査からの主な変更点等
速報 集計	人口速報集計	人口速報集計	男女別人口及び世帯数の早期提供	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年 2月 (H23/2/25)	平成28年 2月 (前回同時期)	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報を公示。	・男女別人口を集計する方向で検討中
	抽出速報集計	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約 1/100	全国, 都道府県, 人口20万以上の市	平成23年 6月 (H23/6/29)	平成28年 6月 (前回同時期)	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	-
基本 集計	人口等基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	-	-	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成23年10月 (H23/10/26)	平成28年10月 (前回同時期)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。	-
	産業等基本集計	就業状態等基本集計(仮称)	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成などに関する結果	大分類	大分類			平成24年 4月 (H24/4/24)	平成29年 4月 (産業: 前回同時期) (職業: 7か月前倒し)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表を統合・再編 ・前回職業等基本集計に係る一部結果表については、公表時期を7か月早める。
	職業等基本集計	世帯構造集計(仮称)	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			平成24年11月 (H24/11/16)	平成29年 9月 (2か月前倒し)	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表と統合・再編 ・公表時期を2か月早める。	
抽出詳細集計		抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	平成25年10月 (H25/10/29)	平成29年12月 (10か月前倒し)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	・公表時期を10か月早める。 (全集計を2年3か月で完了)
従業地・ 通学地 集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	従業地・通学地による人口及び就業状態等集計(仮称)	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年 6月 (H24/6/26)	平成29年 6月 (人口・産業: 前回同時期) (職業: 9か月前倒し)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	・基本集計に合わせて人口・産業等集計及び職業等集計を統合。それにより、職業等集計に係る結果表について、公表時期を9か月早める。
	従業地・通学地による職業等集計							平成25年 3月 (H25/2/19)			
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口10万以上の市	平成25年10月 (H25/10/29)	平成29年12月 (10か月前倒し)	・公表時期を10か月早める。	

平成22年 集計区分		平成27年 集計区分(案)	集計内容	産業 分類	職業 分類	集計 対象	表章地域	平成22年 全国結果の 公表実績	平成27年 全国結果の 公表予定 カッコ書きは 前回公表との比較	結果の公表 及び 提供の方法	前回調査からの主な変更点等	
人口 移動集計	移動人口の男女・ 年齢等集計	移動人口の男女・ 年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成24年 1月 (H24/1/31)	平成29年 1月 (前回同時期)	同 上	・「人口移動集計」に関する結果表を集計 (平成27年は簡易調査年ではあるが、東 日本大震災後の状況把握のため、調査項 目に「居住期間」,「5年前の住居の所在 地」を追加)	
	移動人口の産業等 集計	移動人口の就業状 態等集計(仮称)	移動人口の労働力状態, 産業・職 業大分類別構成に関する結果	大分 類	大分 類		全国, 都道府県, 人口20万以上の 市	平成24年 7月 (H24/7/31)	平成29年 7月 (産業: 前回同時期) (職業: 9か月前倒し)		同 上	・基本集計に合わせて産業等集計及び職 業等集計を統合。それにより、職業等集 計に係る結果表について、公表時期を9 か月早める。
	移動人口の職業等 集計						全国, 都道府県, 人口20万以上の 市	平成25年 4月 (H25/3/26)				
小地域 集計	人口等基本集計に 関する集計	人口等基本集計に 関する集計	人口, 世帯, 住居に関する基本的 な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	(H24/1/20)	該当する基本集計等 の公表後に集計し, 地理データ等を活用 して秘匿処理を施し た上で、速やかに公 表。	集計が完了した後, インターネットを利 用する方法等によっ て公表。		
	産業等基本集計に 関する集計	就業状態等基本集 計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産 業・職業大分類別構成に関する基 本的な事項の結果	大分 類	大分 類			(H24/5/29)				
	職業等基本集計に 関する集計	世帯構造詳細集計 に関する集計	世帯状況に関する詳細な事項の結 果	—	—			(H24/12/11)				
	従業地・通学地に よる人口・産業等 集計に関する集計	従業地・通学地に よる人口・就業状 態等集計に関する 集計	常住地による従業地・通学地に関 する基本的な事項の結果	—	—			(H24/12/11)				
	移動人口の男女・ 年齢等集計に 関する集計	移動人口の男女・ 年齢等集計に 関する集計	5年前の常住地に関する基本的な 事項の結果	—	—			(H24/5/29)				

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしもすべての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

平成27年国勢調査 産業等基本集計・職業等基本集計の統合及び再編について

参考

22年集計			
集計名	集計グループ	表数	公表実績
産業等基本集計 (全53表)	労働力状態・産業・職業・従業上の地位	10	H24.4.24
	居住期間	3	
	世帯主との続き柄・労働力状態	1	
	世帯の家族類型・労働力状態	3	
	世帯の家族類型・子供	4	
	親(夫婦)の労働力状態・子供	6	
	夫婦の年齢・労働力状態	3	
	高齢夫婦世帯	1	
	母子世帯	5	
	父子世帯	5	
	住居の状態・労働力状態	1	
	都市計画の地域区分	5	
	外国人の労働力状態・産業・教育	6	
	職業等基本集計 (全36表)	産業・職業・従業上の地位	
居住期間		3	
世帯の家族類型・労働力状態		1	
夫婦の労働力状態		1	
母子世帯		1	
世帯の経済構成		2	
外国人の職業		3	
従業・通学時の世帯の状況		4	
世帯主と世帯人員		3	
母とその同居児		8	
親子の同居		3	

27年集計(P)			
集計名	集計グループ	表数	公表予定
就業状態等基本集計(仮称) (全47表)	労働力状態・産業・職業・従業上の地位	17	H29.4
	世帯主との続き柄・労働力状態	1	
	世帯の家族類型・労働力状態	4	
	親(夫婦)の労働力状態・子供	6	
	夫婦の年齢・労働力状態	4	
	住居の状態・労働力状態	1	
	都市計画の地域区分	5	
	外国人の労働力状態・産業・職業	9	
	世帯構造集計(仮称) (全42表)	居住期間	
世帯の家族類型・子供		4	
高齢夫婦世帯		1	
母子世帯		6	
父子世帯		5	
世帯の経済構成		2	
従業・通学時の世帯の状況		4	
世帯主と世帯人員		3	
母とその同居児		8	
親子の同居	3		

※結果表数には大規模調査項目「教育」に関する結果表を含まない

※平成27年国勢調査「就業状態等基本集計(仮称)」、「世帯構造集計(仮称)」の再編は、精査中。